

『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満
客員研究員

◆「客観・主観」、「基準と根拠」

東京都の市場移転問題が世を賑わせています。豊洲が築地が第三の途か、検討状況が伝えられています。現時点（5月7日）では、検討が進められている状況です。

いずれにしても、豊洲市場の建築などの費用、維持管理の費用、さらに、移転を止めて築地市場の建替えにしても経済的負担は相当なものと指摘されています。新たな施設整備では、時間も費やすこととなります。

時折触れています、「安全」、「安心」、「そして」「手続き」の問題、「客観」と「主観」、「基準」と「評価」について、理解を得ることの難しさを感じさせられます。

「基準値」については、設定した時点の根拠、設定内容について、専門的とはいかないまでも、議員としてある程度の知識を持つことは、議会での論議や住民への説明責任からみて大切な役割でもあると考えます。

数字（数値）の持つ意味を、どのように伝えて理解してもらおうのか、すれ違いの論議にどう対応するのか、目の先の政治、選挙ということではなく、先を観て諄々と説くしかないのかなと思います。

参考・村上道夫他『基準値のからくり』講談社、中西準子『原発事故と放射線のリスク学』日本評論社

◆国民健康保険の広域化

国民健康保険の広域化が、迫ってきました。各都道府県では、広域化の論議が佳境に入ってきていると思います。広域化までのスケジュール、広域化に当たっての統一基準、保険料、財政負担、システム改修、条例改正などへの対応について、どのようになっているのか確認しておくことが考えられます。

◆災害対応（絶えず想定し準備と訓練）

従来から、災害対策については採り上げられてきているかと思えます。相次ぐ災害を受けて、災害対策が進んできたと認識します。地域での自主防災組織や減災の取組、NPO活動など自助、共助の体制も活発になってきています。「地区防災計画」を策定し、地域のつながりを基盤に防災・減災を進める動きも見られます。

ところで、今後予測される震災は、首都圏、東海、南海と被災規模が甚大になることが想定されています。風水害や大規模火災も発生しています。

災害対応について、行政側の対策とともに、地域や個人の対策も絶えず確認や訓練が必要です。よく指摘されるのが、食料（水や非常食の備えとともに、トイレなど衛生面の備え、寒暖など気候への備えなど、きめ細かな面の対策も考慮しておくことが求められます。

熊本地震の際には、テント、寝袋などの野外キャンプの備えが、一定の効果を発揮したとの指摘があります。家の中に戻ることができない、車中泊での疲労を避け

るといった点で、検討しておくことかと思えます。大規模なテント避難所の設営をした事例の取組内容も伝えられています。それぞれの自治体で参考になるか検討することも一考だと考えます。(参照・『内閣府WEB』、他)

避難所の設営や対応では、行政や施設管理を行っている組織(指定管理者・委託事業者)との役割分担や災害対応の連携が速やかに行えるのか再検証すること、また、具体的事例から学べる点があるかと思えます。

避難所でのプライバシー確保、安全面、ペット、苦情、避難所で収容しきれない場合といった点、障害者・児の避難所確保など改めて確認することが考えられ、さらに、精神的ケアも重要と考えられます。外国人被災者への対応についての確認も考えられます。被災者支援に関しては、「スフィア基準」というものも紹介されています。

医療面では、DMAT、DPATという組織的対応が行われてきていますが、自主防災や地域防災リーダー養成での精神的ケアの訓練も取り入れることが挙げられます。(参照・『災害時のこころのケア』医学書院)

さらには、業務の継続と災害対応という中、職員自身も被災者である場合もあり、職員の精神的・肉体的ケアも考慮が必要となってきます。

大規模な震災では、防災協定や想定したとおりの救助体制が組めない場合も考慮し、対策を構築することが挙げられるかもしれません。

災害は、いつ起きるか分からないだけに、不断の対応

の検討、検証、訓練が大切であり、自己(家族)の身を守ることを通じて、地域やコミュニティの安心にも繋がるように、準備など心がけたいところです。

◆これからの自治体財政

財政状況は、自治体の規模、産業の集積による法人からの税収入や固定資産、交付税による財政調整などにより特徴があるかと思えます。税収構造と将来見通しはどうか、また、法人市民などで国税化(地方交付税化)の流れがあり、税収に影響を与えています。公会計の整備に併せて、純計でのお金の流れをつかむことも考えられます。

国レベルの傾向としては、「少子・高齢」、「人口減」であり、この傾向は、産業や教育、地域のあり方に影響が出てくるのが想定されています。

今後、消費税の引上げが予定されていますが、地域として優先課題として取り組むべき施策と財源確保、そして効果はどう見込むのか、従来の施策の検証も併せて確認していくことが挙げられます。

財政計画や財政推計を策定している自治体では、その推計内容や根拠、実績を検証することも考えられます。「公会計」をどのように議会審議で活かすかも挙げられるかと思えます。

自治体の状況は一樣ではなく、他の自治体を参考にしつつも、今後の変化に向けた施策の構築は、議会としても取組んでいくことが肝要だと思えます。